

を8千800円で営業します。

ひばりコースは大幅な入場者数の増加の一方で大幅な利用料金値下げという収入減の要因があり、けやきコースは、入場者数が目標を下回るペースで予断の許されない状況です。現在、8月までの実績を基に決算見込みを試算しており、今後は毎月試算し、必要な対策を即時に講じていきたいと考えています。

## 防災対策と安全安心なまちづくりの推進

続きまして、10の政策の柱に

沿って先の議会以降の状況について申し上げます。

◆**地域防災計画の見直し** 8月22日、新しい地域防災計画を決定しました。野田隆起帯が震源のマグニチュード7・0の地震で想定被害を算出しました。市内のほとんどが震度6強で、建物の倒壊戸数、火災の延焼戸数、ライフラインの途絶等、これまでの計画とは比較にならない大きなものです。この想定被害を前提に対策を講じ、自助、共助、公助を明確にし、それぞれ役割を分担し被害の拡大に備えます。

## 竜巻被災者に市独自の見舞金

今回の竜巻被害の状況は、9月11日現在、住宅で全壊1棟、半壊4棟、一部損壊209棟です。

市では、被災後すぐに応急支援を行うとともに、国に対し9月10日に被災者生活再建支援制度の適用を求める要望書を提出しました。国は、適用しないとする一方で、県に被災者支援事業の実施を要請しました。市では、独自に被災者支援

避難場所は、想定される避難者数に十分対応できるものを指定します。火災等で避難所が使用できなくなることに備え、市内のゴルフ場のクラブハウスを緊急避難施設としています。

発災後4日目に救援物資が届く想定で、11か所の倉庫に3日分備蓄します。避難者が多くなるため、自宅等から備蓄を取り出した分などを除き確保します。避難所では、女性や災害時要援護者への配慮不足の問題があります。災害時要援護者対策として、避難所での資機材の確保、生活必需品、食料等の配慮、福祉避難所の開設、災害時要援護者の生活確保、社会福祉施設への入所、社会福祉施設入所者等への支援等を記述しています。

福島第一原発事故の放射性物質汚染や利根川上流の水質事故に伴う断水等を踏まえ、これらの対応策も併せて規定しました。地震ハザードマップを作成し、全戸配布します。防災ハンドブック、洪水ハザードマップとともに、防災への自助に役立てていただきたいと思います。

8月26日現在、自主防災組織は、165団体で組織率は45・3パーセントで、災害時要援護者支

援計画も、個別避難支援計画まで整備した団体は43団体です。

◆**第32回総合防災訓練** 9月1日の「防災の日」に、文化センター駐車場で行いました。より実践的で地元での訓練にも生かせる訓練や、宮崎小4年生の児童84人が参加し、児童が障がい者団体の皆さんを支援しながら避難する訓練を行うなど、多くの市民の方に参加いただきました。

職員参集訓練では、自宅から徒歩等で避難場所に参加し、移動系防災無線を使用し、支部連絡所との通信訓練を行いました。18か所の小中学校の避難場所では、自主防災組織の皆さんにも参加いただき、開設訓練を行いました。高齢者や障がい者の避難支援も想定し、自主防災組織ごとに地域の一時避難場所<sup>いっしょ</sup>に集めたとき、住民の安全確認後、リヤカーや徒歩で避難された方を安全な場所に誘導し、自主防災組織の代表者や学校職員、市



本番さながらの緊張感で

職員が体育館の安全確認を行った上で、避難者全員で移動し、避難所での注意事項の説明や簡易トイレなどの備蓄品の確認を行いました。

## 持続可能な農業の確立と生物多様性の充実

◆**玄米黒酢農法**によるちばエコマの生産 木野崎や目吹、船形、小山、関宿の5地区約459ヘクタールで空中散布、木間ヶ瀬地区約23ヘクタールで地上散布を行い、玄米黒酢農法の水稲の作付面積は、市内水田のおおよそ半分の約42ヘクタールです。今上地区では、約4ヘクタールの水田で試験散布を行っています。



水田に玄米黒酢を散布

◆**水稲病害虫発生量調査** カメムシが例年より多く発生している箇所があり、各地区の稲作管理組合に注意を促しています。

◆**コウノトリをシンボルとした安全・安心の地域再生、自然再生の取り組み** 江川地区のコウ